

プロフィール

(令和6年4月1日現在)

選挙管理アドバイザー

一般社団法人 選挙制度実務研究会 理事長

こ じま はや と
小 島 勇 人

【現 職】

一般社団法人 選挙制度実務研究会 理事長
総務省 管理執行アドバイザー
総務省 主権者教育アドバイザー
前市町村職員中央研修所客員教授
前日本大学法学部非常勤講師



【勤務場所（名称）（所在地）】

一般社団法人選挙制度実務研究会 九段一口坂事務所
☎ 102-0073
東京都千代田区九段北4-1-1 九段一口坂ビル9階
☎ 03-6380-0503
fax 03-6380-0512
e-mail h-kojima@senkyoseido.jp

【川崎市での経歴】

昭和49年4月 川崎市役所奉職
川崎市川崎区役所 総務課選挙係
昭和53年4月 川崎市選挙管理委員会事務局 選挙課
昭和56年4月 自治省行政局選挙部選挙課（自治事務官）
昭和57年4月 川崎市選挙管理委員会事務局 選挙課
平成 元年4月 川崎市選挙管理委員会事務局 選挙課主任
平成 4年5月 川崎市選挙管理委員会事務局 選挙課主査
平成 8年4月 川崎市選挙管理委員会事務局 選挙課副主幹
平成11年4月 川崎市選挙管理委員会事務局 選挙課主幹
平成13年4月 川崎市選挙管理委員会事務局 選挙課長

平成16年4月 川崎市選挙管理委員会事務局 参事・選挙課長
平成18年4月 川崎市選挙管理委員会 事務局次長
平成21年4月 川崎市選挙管理委員会 事務局長
平成24年3月 川崎市を定年退職
同年 4月 川崎市選挙管理アドバイザー就任
平成30年3月 川崎市選挙管理アドバイザー退任

【主な著作・論文】

- *シリーズ「市町村の実務と課題」25「選挙管理委員会事務局」川崎市選挙管理実務研究会 ぎょうせい刊 平成5年9月（共著）
- *市町村の選挙管理委員会の組織と運営について(上)(下) 選挙時報第30巻(昭和56年)第9号・第10号
- *農業委員会委員選挙人名簿の調製等について 選挙時報第30巻(昭和56年)第12号
- *市町村の議会の議員及び長の選挙運動に関する収支の経理等について(上)(中)(下)選挙時報第31巻(昭和57年)第3号・第4号・第6号
- *市区町村選挙の手引(九)管理事務を中心とした 自治省選挙部選挙課 選挙時報第31巻(昭和57年)第12号
- *市区町村の選挙管理委員会 その組織と運営 (一)(二)(三) 選挙時報第33巻(昭和59年)第7号・第8号・第9号（共著）
- *指定病院等における不在者投票の実態について アンケートによる調査結果から 川崎市選挙管理委員会事務局選挙課 選挙時報第45巻(平成8年)第6号（共著）
- *管理執行事務への学生インターシップ[®] 受入れについて (一)(二) 選挙時報第54巻(平成17年)第1号・第2号（共著）
- *若年層への新しい啓発手法の視点 川崎市選挙管理委員会における学生インターシップ[®] (一)(二) 選挙第58巻(平成17年)第3号・第4号（共著）
- *選挙管理執行上の特色たる留意点 選挙管理の理論と実際の入口論として 日本大学法学部・政経研究第43巻(平成18年)
- *川崎市における住民投票制度の創設と選挙管理委員会の役割(1)(2) 選挙第62巻(平成21年)9号・第10号（共著）
- *学校教育と連携した選挙啓発事業のあり方についての考察 川崎市における「中学校生徒会役員選挙協力事業」を例に(一)(二) 選挙時報第59巻(平成22年)第4号・第5号（共著）
- *陸前高田市選挙管理委員会と二人三脚でなし遂げた選挙執行の記録 東日本大震災による被災地への選挙執行事務支援 (1)～(4)月刊選挙第64巻(平成23年)第12号～第65巻(平成24年)第3号(共著)
- *選挙事務に携わって38年～今、伝えたいこと～ 月刊選挙第65巻(平成24年)第6号
- *選挙事務とともに38年～自ら経験し、学んだこと、伝えたいこと 選挙時報第61巻(平成24年)第7号

- * 選挙管理事務におけるミス発生事例集 監修 国政情報センター刊 (平成 26 年 4 月)
- * 実務解説直接請求制度 直接請求実務研究会代表 ぎょうせい刊(平成 26 年 9 月)
- * 選挙運動費用収支の経理実務 選挙運動費用収支経理実務研究会代表 国政情報センター刊 (平成 27 年 4 月)
- * 18 歳選挙権の手引き 18 歳選挙権研究会 国政情報センター刊 (平成 27 年 7 月)
- * 18 歳選挙権に対応した 先生と生徒のための公職選挙法の手引 国政情報センター刊 (平成 27 年 11 月)
- * 災害時における選挙事務支援実例集 国政情報センター刊 (平成 29 年 2 月)
- * 選管職員のための議会答弁書作成の基本と選挙関係答弁例集 国政情報センター刊 (平成 30 年 8 月)
- * 選挙管理事務におけるミス発生事例集Ⅱ 監修 国政情報センター刊 (令和 2 年 8 月)
- * コロナ禍における選挙管理執行の実務 国政情報センター刊 (令和 2 年 9 月)
- * 住民投票制度の手引 国政情報センター刊 (令和 2 年 9 月)
- * ウイズ・コロナの下での選挙管理について コロナ禍における平常時の選挙管理を中心に Voters No 5 9 (2020 年 12 月号)からその他連載中
- * 市町村の現場から寄せられた選挙管理の実務に関する Q&A (令和 3 年版) 国政情報センター刊 (令和 3 年 1 月)
- * 市町村の現場から寄せられた選挙管理の実務に関する Q&A (令和 4 年版) 国政情報センター刊 (令和 4 年 4 月)
- * 令和 3 年改訂版コロナ禍における選挙管理執行の実務 国政情報センター刊 (令和 3 年 8 月)
- * 選挙管理委員会の組織と運営等に関する実際と実務 国政情報センター刊 (令和 4 年 1 2 月)
- * 選管事務の教科書 第 4 次改訂版 国政情報センター刊 (令和 5 年 7 月)
- * 市町村の現場から寄せられた選挙管理の実務に関する Q&A (令和 5 年版) 国政情報センター刊 (令和 5 年 7 月)

以上のほか、編集協力等有り

【主な研修等の講師】

- * 専門実務研修課程「選挙事務」((財)全国市町村研修財団・市町村職員中央研修所-市町村アカデミー)講師 平成 12 年から毎年講師を務める。
- * 専門実務研修課程「選挙事務」((財)全国市町村研修財団・全国市町村国際文化研修所-国際文化アカデミー)講師 平成 17 年から毎年講師を務める。
- * NOMA 行政管理講座「選挙管理事務の実務講座」((社)日本経営協会行政総合本部主催)講師 平成 7 年開講の第 1 回より第 11 回まで講師を務める。
- * NOMA 行政管理講座「選挙管理事務の実務講座」((社)日本経営協会中部本部・関西本部主催)講師 平成 26 年から務める。
- * NOMA 行政管理講座「選挙管理事務におけるミスの未然防止・危機管理講座」((社)日本経営協会中部本部主催)講師 平成 29 年から務める。
- * 神奈川県警察学校「知能犯専科」講師 平成 29 年

*その他研修等(長崎県、宮崎県、広島県都市選連、福井県、長野県都市選連、宮城県、埼玉県、高知県、群馬県、千葉県都市選連、湘南都市選、東京都市選連、九州都市選連、山梨県都市選連、都留市職員研修、広島県 推協、都道府県選連選挙事務講習会、全国市区選連関東支部、東海支部、島根県明推協、岐阜県明推協、札幌市委員研修、仙台市明推協、秋田県市選連、神奈川県市選連、静岡県東部明協、同中部明推協、鹿児島県都市選連、佐賀県都市選連、長野県、富山県、三重県総合事務組合、島根県総合事務組合、奈良県市町村職員研修センター、その他数多くの市区町村、府県、県都市選管連合会及び総務省管理執行アドバイザー・主権者教育アドバイザー派遣の選挙事務関係の研修等)の講師を務める。

【研究会委員等】

- *投票環境の向上方策に関する調査研究会 幹事(平成9年1月 自治省選挙部)
- *住民基本台帳の閲覧制度等のあり方に関する検討会 幹事(平成17年6月 総務省自治行政局)
- *補充立候補制度等のあり方に関する研究会 委員(平成19年4月 総務省選挙部)
- *神奈川県県民投票制度あり方検討会 委員(平成21年9月 神奈川県県民部)
- *常時啓発事業のあり方等研究会 委員(平成23年4月 総務省選挙部)
- *厚木市住民投票制度あり方検討会 委員(平成23年8月 厚木市政策部)
- *障害者政策委員会 専門委員(選挙関係)(平成24年9月 内閣府政策統括官)
- *投票環境の向上方策等に関する検討会議 メンバー(平成25年10月 総務省選挙部管理課)
- *投票環境の向上方策等に関する研究会 委員(平成26年5月 総務省選挙部)
- *茅ヶ崎市住民投票制度検討委員会 委員(平成26年8月 茅ヶ崎市総務部)
- *高松市選挙管理アドバイザー(平成26年10月 高松市選挙管理委員会)
- *福島市選挙管理アドバイザー(平成27年2月 福島市選挙管理委員会)
- *福島市選挙事務改善委員会 委員長職務代理者(平成27年2月 福島市選挙管理委員会)
- *仙台市選挙事務不適正処理再発防止委員会 委員(平成27年2月 仙台市選挙管理委員会)
- *相模原市選挙事務不適切処理再発防止委員会 委員(平成27年9月 相模原市選挙管理委員)
- *選挙争訟制度に関する検討会 委員(平成27年11月 総務省選挙部)
- *投票環境の向上方策等に関する研究会 委員(平成28年12月 総務省選挙部)
- *主権者教育の推進に関する有識者会議 委員(平成28年12月 総務省選挙部)
- *主権者教育アドバイザー(平成29年8月 総務省選挙部)
- *投票環境の向上方策等に関する研究会 委員(平成29年12月 総務省選挙部)
- *甲賀市選挙事務不適切処理再発防止委員会 委員長(平成30年3月 甲賀市選挙管理委員会)
- *インターネット投票に関する技術検討ワーキンググループ 委員(平成30年5月 総務省選挙部)
- *管理執行アドバイザー(平成31年5月 総務省選挙部)

- *熊本市選挙事務における持ち帰り票事案等に係る調査検討委員会 委員（令和2年4月 熊本市選挙管理委員会）
- *選挙人名簿管理システム等標準化検討会 構成員（令和3年5月 総務省選挙部）
- *選挙人名簿管理システム等標準化検討会ワーキングチーム 構成員（令和3年5月 総務省選挙部）
- *直接請求制度の運用上の課題に関する研究会 構成員（令和3年10月 総務省自治行政局行政課）
- *明るい選挙推進優良活動表彰選考委員（令和3年12月 公益財団法人明るい選挙推進協会）
- *明るい選挙啓発ポスター作品募集中央審査員（令和3年10月 公益財団法人明るい選挙推進協会）
- *投票率低下防止等に向けた政治参画のあり方研究会 委員（令和5年9月 鳥取県地域社会振興部）

【選挙関係団体その他役員等の歴任】

- *一般社団法人 選挙制度実務研究会 代表理事（平成26年9月就任）
理事長（令和5年8月就任）
- *公益財団法人 明るい選挙推進協会 監事（平成29年6月まで）
- *市町村職員中央研修所 客員教授（令和4年3月まで）
- *日本大学法学部 非常勤講師（令和4年3月まで）

（参考）選挙執行等実務経験回数

- 衆議院議員総選挙 16回
- 参議院議員通常選挙 15回
- 衆参同日選挙 2回
- 統一地方選挙（川崎市議会議員選挙、神奈川県議会議員選挙、神奈川県知事選挙、昭和62年まで川崎市長選挙を含む） 11回
- 川崎市長選挙（単独執行） 8回
- 以上の他、市議会議員便乗補欠選挙、衆参の補欠選挙、農業委員会委員選挙等を経験
- 条例の制定、改廃に関する直接請求 7回